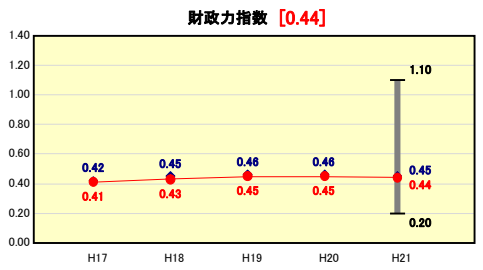


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

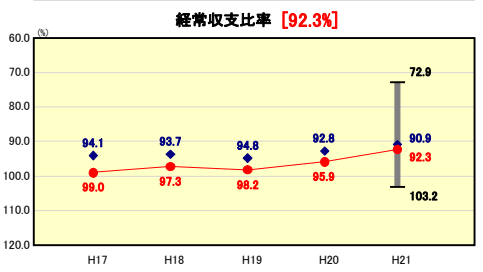
## 財政力



● 当該団体の値  
◆ 類似団体内の平均値  
— 類似団体内の最大値及び最小値

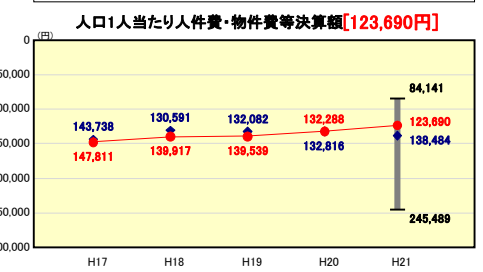
類似団体内順位 58/128  
全国市町村平均 0.55  
鹿児島県市町村平均 0.29

## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 79/128  
全国市町村平均 91.8  
鹿児島県市町村平均 91.3

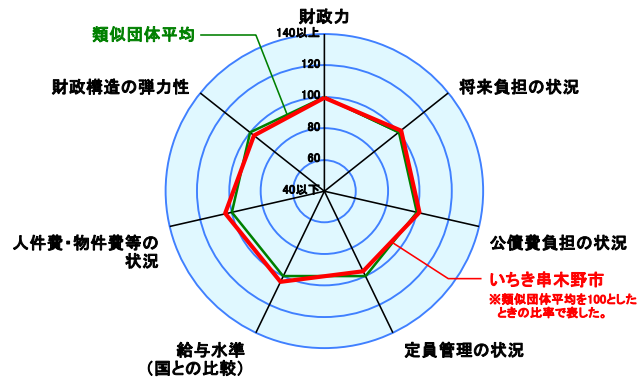
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 44/128  
全国市町村平均 115,858  
鹿児島県市町村平均 126,877

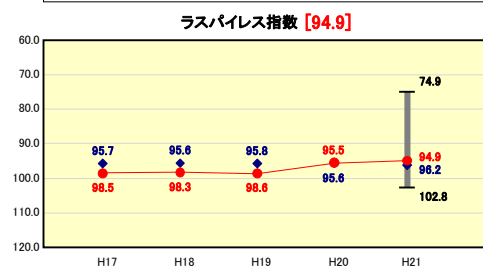
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	31,243	人(H22.3.31現在)
面積	112.04	km <sup>2</sup>
標準財政規模	8,966,846	千円
歳入総額	14,819,703	千円
歳出総額	14,052,525	千円
実収支	612,667	千円



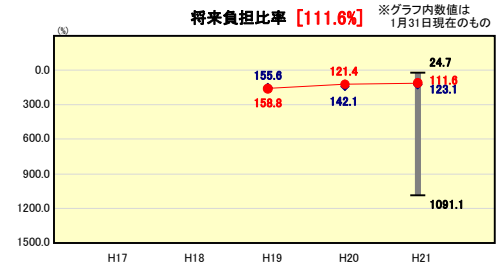
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 給与水準 (国との比較)



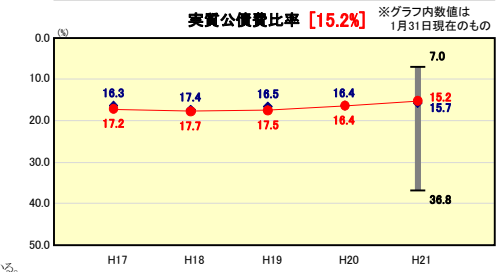
類似団体内順位 37/128  
全国市町村平均 98.8  
鹿児島県市町村平均 95.1

## 将来負担の状況



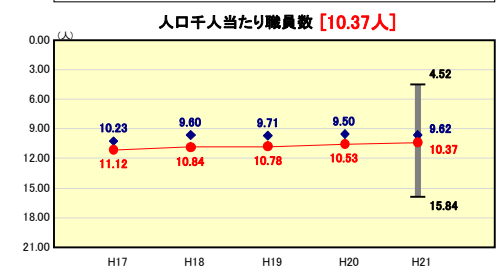
類似団体内順位 59/128  
全国市町村平均 92.8  
鹿児島県市町村平均 80.1

## 公債費負担の状況



類似団体内順位 59/128  
全国市町村平均 11.2  
鹿児島県市町村平均 12.4

## 定員管理の状況



類似団体内順位 83/128  
全国市町村平均 7.33  
鹿児島県市町村平均 8.84

**分析欄**

**【財政力指数】**  
財政基盤の強化を図っているところであるが、今後とも第2次行政改革大綱を踏まえた財政基盤の強化(歳入確保79百万円(5年間)に努め、類似団体を目標に数値の改善を図る。

**【経常収支比率】**  
人件費、公債費は昨年度と比較すると減少傾向にあるが、類似団体、県内団体と比較すると、依然として経常収支比率は上回っている状態にある。第2次行政改革大綱に掲げた定員適正化計画に基づく職員数の減(40人)など、更なる行政改革への取組を通じて、義務的経費の削減を図る。

**【ラスパイレス指数】**  
昨年度の数値と比較すると減少しており、類似団体を下回ることができた。昨年度に引き続き、職務・職責に応じた給与水準への徹底や給与削減により、数値の改善を図る。

**【実質公債費比率】**  
昨年度の数値と比較すると減少しており、類似団体を下回ることができた。今後とも普通建設事業等の整理(特殊要因を除く)をし、数値の改善を図る。

**【将来負担比率】**  
昨年度の数値と比較すると減少しているが、県内団体と比較すると上回っている状態にある。今後は補償金免除繰上償還等による地方債残高の減や財政調整基金や市債管理基金の積立による充当可能基金の増額等により、数値の改善を図る。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
昨年度の数値と比較すると減少しているが、類似団体、県内団体と比較すると依然として上回っている状態にある。更なる定員適正化計画に基づく職員数の減(40人)や事務事業の見直し(組織機構の再編、整備等)、指定管理者制度を引き続き導入することにより、事務効率化の促進を図る。

**【人口1人当たり人件費、物件費等決算額】**  
昨年度の数値と比較すると減少し、類似団体、県内団体を下回ることができた。今後とも第2次行政改革大綱を踏まえ、指定管理者制度の導入等を引き続き進めるとし、コストの削減(目標額120百万円(5年間)を図る。